



スポーツ庁

資料5

次世代ヘルスケア産業協議会 第23回健康投資WG 説明資料

令和2年3月27日
スポーツ庁

職域におけるワークスタイルに根ざした運動習慣の構築

- 通勤時間や休憩時間等を活用して「歩く」ことを促進する「FUN+WALK PROJECT」を推進
- 社員の健康増進のためにスポーツの実施に向けた積極的な取組を行っている企業を「スポーツエールカンパニー」として認定

【FUN+WALK PROJECT】

- 10月を「FUN+WALK月間」とし、「歩く」機運醸成を図る強化期間として設定。2019年度は 東京都内で“楽しく歩いて通勤する朝習慣”をテーマに「FUN+WALK MORNING」キャンペーンを展開し、「朝食」と「歩く」を掛け合わせたイベントを実施。3日間で述べ3,000人が参加した。
- 2017年12月～2020年3月までに約770件のロゴマーク申請使用があり、企業の店頭POPや展示会、社員向けの健康キャンペーン（ウォーキングチャレンジ等）の啓発チラシ、地方自治体における「歩く」ことの普及・啓発事業等に活用いただいている。



【スポーツエールカンパニー】

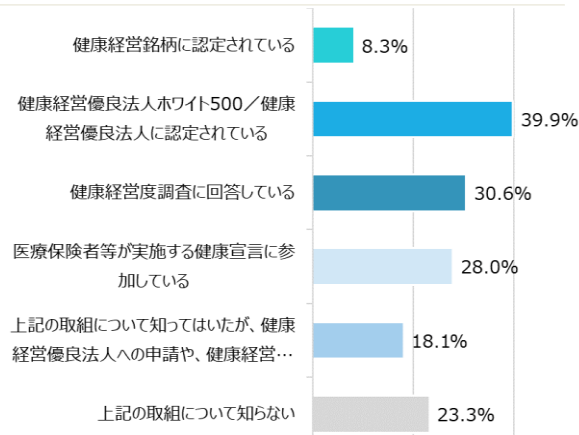
- 「働き盛り世代」のスポーツの実施を促進し、スポーツに対する社会的機運の醸成を図ることを目的として、2017年度より従業員の健康増進のためにスポーツの実施に向けた積極的な取組を行っている企業を「スポーツエールカンパニー」として認定している。**2019年度は533社を認定（12月23日）。**
- 2019年10月下旬～11月上旬には、2018年度スポーツエールカンパニー認定企業（347社）を対象にアンケート調査を行い、**スポーツの実施による経営上の効果（企業向け）及びスポーツの実施による心身への効果（従業員向け）を検証した**（回答企業193社、従業員1,095名）。



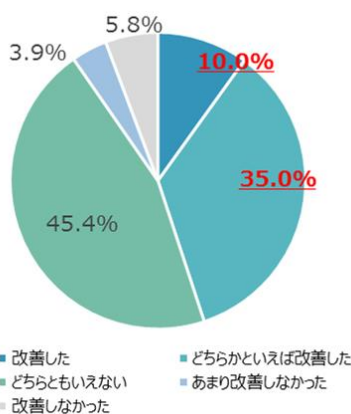
◆回答企業のうち、経済産業省「健康経営銘柄」選定企業は8.3%、「健康経営優良法人」選定団体は約40%。
※厚生労働省「スマート・ライフ・プロジェクト」に登録している団体は約19%

◆健康状態の具体的な改善までは至っていないが、勤務中のストレス、集中力や作業効率、組織内のコミュニケーションについては、「改善（向上）した」、「どちらかといえば改善（向上）した」と回答した者の割合が40～60%程度を占めている。

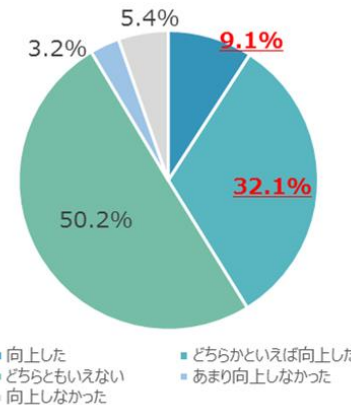
経済産業省「健康経営銘柄」「健康経営優良法人」等への申請取組状況 (n=193、重複回答)



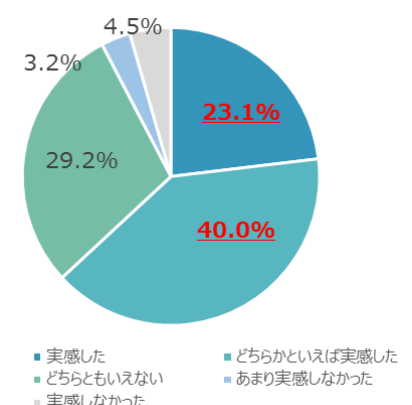
勤務中のストレス (n=1095)



勤務中の集中力や作業効率 (n=1095)



組織内のコミュニケーション (n=1095)



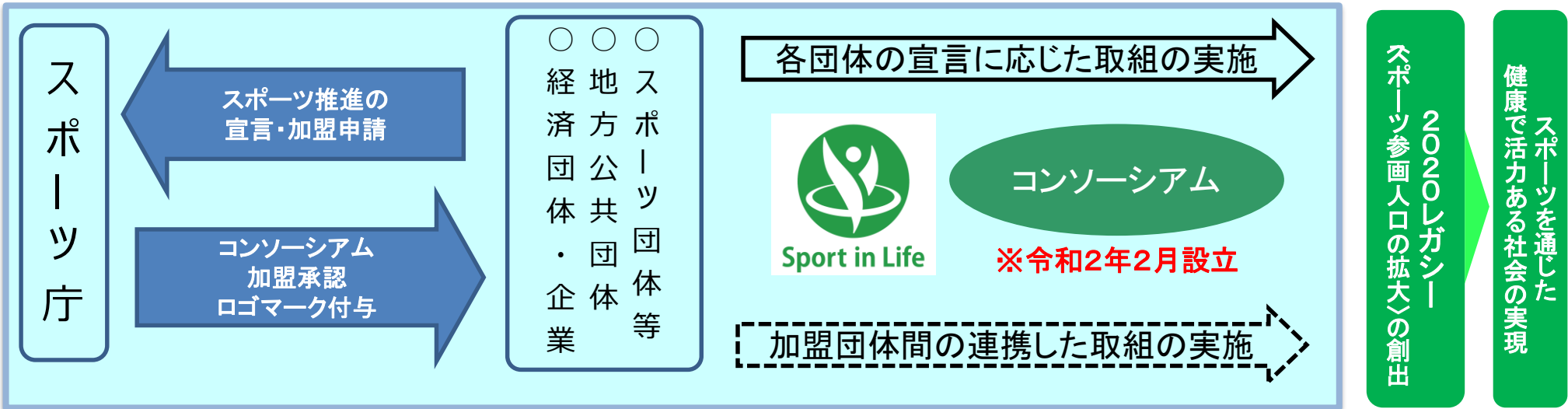
Sport in Lifeプロジェクト

公認プログラム

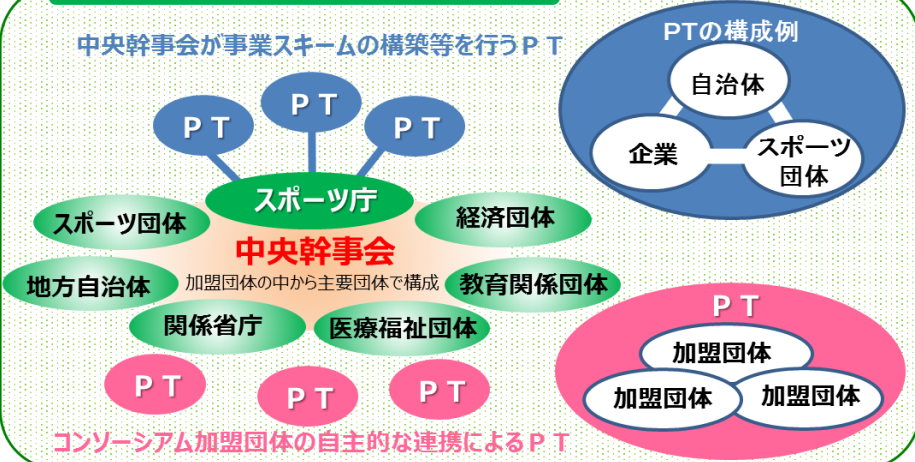


スポーツを行うことが生活習慣の一部となり、一人でも多くの方がスポーツに親しむ社会の実現のため、「Sport in Life プロジェクト」をスタート。

- これまでスポーツ庁が個別に行ってきた事業を一元的に集約し、より効果的・効率的に事業を実施。
- 地方自治体やスポーツ団体、経済団体、企業等が独自でスポーツを推進する取組を本プロジェクトで一体化し、連携・協働しながら2020年東京オリパラ大会のレガシーとして、多様な形でスポーツの機会を提供。



SILコンソーシアムのイメージ



【中央幹事会メンバー】

ジャンル	団体名
スポーツ団体	(公財) 日本スポーツ協会 / (公財) 日本障がい者スポーツ協会
	(公財) 日本レクリエーション協会 / (公財) 笹川スポーツ財団
	(独法) 日本スポーツ振興センター / (公社) 全国スポーツ推進委員連合
	(公財) 東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会
地方自治体	静岡県三島市 / 宮城県蔵王町
経済団体	(一社) 日本経済団体連合会
教育関係団体	全国都道府県教育委員会連合会 / (公社) 全国大学体育連合
医療福祉団体	健康保険組合連合会 / (公財) 健康・体力づくり事業財団 / (公社) 日本医師会
関係省庁	経済産業省 / 厚生労働省